

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年2月12日
【中間会計期間】	第19期中（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
【会社名】	ショーボンドホールディングス株式会社
【英訳名】	SHO-BOND Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸 本 達 也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町7番8号
【電話番号】	03(6892)7101(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山 田 正 嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町7番8号
【電話番号】	03(6892)7101(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山 田 正 嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 中間連結会計期間	第19期 中間連結会計期間	第18期
会計期間	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	自 2024年7月1日 至 2025年6月30日
売上高 (百万円)	45,581	42,864	90,712
経常利益 (百万円)	10,783	10,357	21,139
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	7,608	7,289	15,061
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	7,159	8,110	14,645
純資産額 (百万円)	105,213	107,307	106,392
総資産額 (百万円)	126,882	127,323	129,155
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	36.65	35.71	73.01
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.9	83.2	81.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,553	5,965	9,473
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	431	627	464
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,380	7,202	12,697
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	21,792	30,677	32,523

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2026年1月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生したものはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において判断したものです。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年7月1日～2025年12月31日）における当社グループの連結業績につきましては、受注高は第1四半期に引き続き、国からの工事受注が順調に伸びたこと、及び第1四半期低調であった高速道路会社からの工事受注が回復したこと等により、前年同期比2,058百万円増加（4.9%増）の43,908百万円となりました。

売上高は、前年同期比2,717百万円減少（6.0%減）の42,864百万円となりました。

工事売上高は期首受注残高が前期比減少した国及び高速道路会社の売上が低調であったことに加え、地方自治体の売上も伸び悩んだ結果、前年同期比2,772百万円減少（6.7%減）の38,832百万円となりました。

工事材料売上高は前年同期比55百万円増加（1.4%増）の4,031百万円となりました。

受注残高は受注高が売上高を上回った結果、前期末から1,044百万円増加、前年同期比では3,753百万円減少（4.3%減）の82,743百万円となりました。

利益につきましては、売上総利益率は当期完成工事の設計変更受注増加が寄与し、前年同期を上回る水準となりましたが、工事売上高の減少が響き、営業利益は前年同期比492百万円減少（4.7%減）の10,087百万円となりました。

経常利益は前年同期比426百万円減少（4.0%減）の10,357百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比318百万円減少（4.2%減）の7,289百万円となりました。

各セグメントにおける受注実績、売上実績、及び受注残高は次のとおりです。（各実績は外部顧客に対するものを記載しています。）

受注実績

（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
国内建設	39,870	41,803（ 4.8%）
その他	1,979	2,105（ 6.4%）
合計	41,849	43,908（ 4.9%）

（注）表中の百分率は、対前年同期増減率

売上実績

（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
国内建設	43,601	40,758（ 6.5%）
その他	1,979	2,105（ 6.4%）
合計	45,581	42,864（ 6.0%）

（注）表中の百分率は、対前年同期増減率

受注残高

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年12月31日)
国内建設	86,497	82,743 (-4.3%)
その他	-	- (-%)
合計	86,497	82,743 (-4.3%)

(注)表中の百分率は、対前年同期増減率

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より1,832百万円減少し、127,323百万円となりました。これは、有価証券及び投資有価証券が増加した一方で、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末より2,747百万円減少し、20,015百万円となりました。これは主に、未成工事受入金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末より915百万円増加し、107,307百万円となりました。これは、自己株式の取得を行った一方で、配当金の支払を上回る親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,965百万円の資金の増加（前中間連結会計期間は7,553百万円の資金の減少）となりました。これは、未成工事受入金の減少による2,191百万円の減少要因があるものの、税金等調整前中間純利益による10,632百万円及び売上債権の減少による1,495百万円の増加要因等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、627百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は431百万円の資金の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出972百万円の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7,202百万円の資金の減少（前中間連結会計期間は6,380百万円の資金の減少）となりました。これは、配当金の支払額5,685百万円及び自己株式の取得による支出1,500百万円等の減少要因によるものです。

これらにより、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は前連結会計年度末残高より、1,846百万円減少し、30,677百万円となりました。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は283百万円です。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 2025年11月10日開催の取締役会決議により、2026年1月1日付で、株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は360,000,000株増加し、480,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,745,180	218,980,720	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	54,745,180	218,980,720	-	-

(注) 2025年11月10日開催の取締役会決議により、2026年1月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は164,235,540株増加し、218,980,720株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年12月31日	-	54,745,180	-	5,000	-	1,250

(注) 2026年1月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は164,235,540株増加し、218,980,720株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR	5,703	11.30
一般財団法人上田記念財団	東京都中央区日本橋箱崎町7-8	5,408	10.71
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	4,532	8.98
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,313	4.58
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,216	4.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,918	3.80
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,425	2.82
BBH FOR FIAM GR TR FOR EMPLOYEE BENE PLNS:FIAM INTL EQ GROWTH COM POOL(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	900 SALEM ST SMITHFIELD RHODE ISLAND 02917 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1-4-5)	715	1.41
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT,UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	700	1.38
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	652	1.29
計	-	25,585	50.39

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式3,972千株があります。

2 野村證券株式会社及びその共同保有者他3社から2026年1月9日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書No.1)により、2025年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社としては2025年12月31日時点における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況は株主名簿に従って記載しています。なお、その大量保有報告書(変更報告書No.1)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	653	0.30
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	475	0.22
ノムラ セキュリティーズ インターナショナル(NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.)	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	7,324	3.34
計	-	8,453	3.86

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,972,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,468,700	504,687	-
単元未満株式	普通株式 303,580	-	-
発行済株式総数	54,745,180	-	-
総株主の議決権	-	504,687	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれています。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式90株が含まれています。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ショーボンドホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町 7 - 8	3,972,900	-	3,972,900	7.26
計	-	3,972,900	-	3,972,900	7.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,523	28,678
受取手形・完成工事未収入金等	64,033	2 62,191
電子記録債権	1,441	2 1,800
有価証券	-	1,998
未成工事支出金	38	89
その他の棚卸資産	1 1,052	1 1,137
その他	1,194	807
貸倒引当金	44	28
流動資産合計	100,241	96,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,937	7,041
機械装置及び運搬具(純額)	275	313
工具、器具及び備品(純額)	174	171
土地	9,033	9,033
リース資産(純額)	75	63
建設仮勘定	1,538	8
有形固定資産合計	16,035	16,632
無形固定資産	288	287
投資その他の資産		
投資有価証券	10,286	11,386
退職給付に係る資産	1,077	1,096
繰延税金資産	209	239
土地再評価に係る繰延税金資産	688	688
その他	344	332
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	12,591	13,727
固定資産合計	28,914	30,647
資産合計	129,155	127,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,487	5,021
電子記録債務	2,669	2,326
未払法人税等	3,882	3,455
未成工事受入金	4,551	2,359
賞与引当金	-	359
役員賞与引当金	199	-
完成工事補償引当金	173	189
工事損失引当金	83	82
その他	3,490	3,709
流動負債合計	20,538	17,505
固定負債		
繰延税金負債	813	1,203
完成工事補償引当金	325	324
役員退職慰労引当金	8	2
退職給付に係る負債	952	864
その他	124	114
固定負債合計	2,224	2,510
負債合計	22,763	20,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	29,441	29,441
利益剰余金	80,472	82,067
自己株式	12,201	13,702
株主資本合計	102,712	102,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,589	4,355
土地再評価差額金	1,496	1,496
為替換算調整勘定	128	154
退職給付に係る調整累計額	166	144
その他の包括利益累計額合計	2,389	3,159
非支配株主持分	1,291	1,342
純資産合計	106,392	107,307
負債純資産合計	129,155	127,323

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	45,581	42,864
売上原価	32,395	30,031
売上総利益	13,186	12,832
販売費及び一般管理費	2,606	2,745
営業利益	10,579	10,087
営業外収益		
受取利息	6	27
受取配当金	115	108
受取保険金	25	16
受取賃貸料	15	14
持分法による投資利益	38	108
その他	21	21
営業外収益合計	222	298
営業外費用		
支払手数料	7	9
賃貸費用	7	7
その他	2	11
営業外費用合計	17	28
経常利益	10,783	10,357
特別利益		
投資有価証券売却益	322	331
特別利益合計	322	331
特別損失		
固定資産除却損	2	5
減損損失	-	50
特別損失合計	2	56
税金等調整前中間純利益	11,103	10,632
法人税、住民税及び事業税	3,641	3,274
法人税等調整額	175	18
法人税等合計	3,466	3,293
中間純利益	7,637	7,339
非支配株主に帰属する中間純利益	29	49
親会社株主に帰属する中間純利益	7,608	7,289

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	7,637	7,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315	766
為替換算調整勘定	77	17
退職給付に係る調整額	12	21
持分法適用会社に対する持分相当額	72	8
その他の包括利益合計	478	770
中間包括利益	7,159	8,110
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,200	8,059
非支配株主に係る中間包括利益	41	50

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,103	10,632
減価償却費	306	345
減損損失	-	50
のれん償却額	49	-
固定資産除却損	2	5
持分法による投資損益(は益)	38	108
投資有価証券売却損益(は益)	322	331
賞与引当金の増減額(は減少)	896	359
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	18
役員賞与引当金の増減額(は減少)	266	199
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	17	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17	87
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	9	15
工事損失引当金の増減額(は減少)	16	1
受取利息及び受取配当金	121	136
売上債権の増減額(は増加)	11,109	1,495
未成工事支出金の増減額(は増加)	70	51
その他の棚卸資産の増減額(は増加)	80	112
その他の資産の増減額(は増加)	100	86
仕入債務の増減額(は減少)	540	847
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,585	2,191
その他の負債の増減額(は減少)	2,876	690
その他	13	98
小計	4,764	9,500
利息及び配当金の受取額	184	136
法人税等の支払額	2,974	3,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,553	5,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による 収入	555	461
有形固定資産の取得による支出	73	972
その他	50	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	431	627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	14	15
配当金の支払額	4,365	5,685
自己株式の取得による支出	2,000	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,380	7,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,512	1,846
現金及び現金同等物の期首残高	35,304	32,523
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,792	30,677

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 その他の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
商品及び製品	596百万円	636百万円
仕掛品	124 " "	175 " "
原材料及び貯蔵品	332 " "	326 " "
合計	1,052百万円	1,137百万円

2 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しています。
なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が、
中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
受取手形	- 百万円	1百万円
電子記録債権	- " "	145 " "

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
役員報酬及び従業員給料手当	1,010百万円	1,077百万円
賞与引当金繰入額	156 " "	66 " "
退職給付費用	44 " "	43 " "
役員退職慰労引当金繰入額	0 " "	1 " "
貸倒引当金繰入額	12 " "	18 " "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
現金預金	21,792百万円	28,678百万円
有価証券	- " "	1,998 " "
計	21,792百万円	30,677百万円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月 を超える債券等	- " "	- " "
現金及び現金同等物	21,792百万円	30,677百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	4,371	84.00	2024年6月30日	2024年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月10日 取締役会	普通株式	3,306	64.00	2024年12月31日	2025年3月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年8月9日に開催された取締役会の決議に基づき、当中間連結会計期間に当社普通株式370,100株を1,999百万円で取得しました。当該自己株式の取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が2,000百万円増加しております。

また、同日開催の取締役会の決議に基づき、2024年8月30日付で、自己株式2,000,000株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ5,320百万円減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、「資本剰余金」が29,441百万円、「自己株式」が9,200百万円となりました。

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年9月26日 定時株主総会	普通株式	5,694	111.50	2025年6月30日	2025年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月10日 取締役会	普通株式	4,163	82.00	2025年12月31日	2026年3月10日	利益剰余金

(注) 2026年1月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年8月12日に開催された取締役会の決議に基づき、当中間連結会計期間に当社普通株式296,300株を1,499百万円で取得しました。当該自己株式の取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が1,500百万円増加し、当中間連結会計期間末において、「自己株式」は13,702百万円となりました。

なお、当社は、2026年1月1日付で、普通株式1株を4株に株式分割しております。上記の株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	43,601	1,979	45,581	-	45,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,036	1,037	1,037	-
計	43,602	3,015	46,618	1,037	45,581
セグメント利益	10,052	510	10,563	15	10,579

(注) 1 「その他」には、海外建設、製品製造販売業、国内外製品販売業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次のとおりです。

セグメント利益の調整額15百万円には、セグメント間取引消去306百万円、セグメントに配分していない全社費用 291百万円及びその他の調整額 0 百万円が含まれております。全社費用は、グループ全体の経営管理に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	40,758	2,105	42,864	-	42,864
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,049	1,049	1,049	-
計	40,759	3,155	43,914	1,049	42,864
セグメント利益	9,463	594	10,057	29	10,087

(注) 1 「その他」には、海外建設、製品製造販売業、国内外製品販売業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次のとおりです。

セグメント利益の調整額29百万円には、セグメント間取引消去317百万円、セグメントに配分していない全社費用 287百万円及びその他の調整額 0 百万円が含まれております。全社費用は、グループ全体の経営管理に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	国内建設		
工事	41,453	152	41,605
工事材料	2,148	1,826	3,975
顧客との契約から生じる収益	43,601	1,979	45,581
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	43,601	1,979	45,581

(注) 「その他」には、海外建設、製品製造販売業、国内外製品販売業を含んでいます。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	国内建設		
工事	38,693	139	38,832
工事材料	2,065	1,966	4,031
顧客との契約から生じる収益	40,758	2,105	42,864
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	40,758	2,105	42,864

(注) 「その他」には、海外建設、製品製造販売業、国内外製品販売業を含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり中間純利益	36円65銭	35円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7,608	7,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	7,608	7,289
普通株式の期中平均株式数(千株)	207,583	204,111

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2026年1月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更及び自己株式取得に係る事項の一部変更)

当社は、2025年11月10日開催の取締役会決議に基づき、2026年1月1日を効力発生日として、以下のとおり株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更及び自己株式取得に係る事項の一部変更を行いました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げるにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2025年12月31日（水曜日）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2025年12月30日（火曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 54,745,180株

今回の分割により増加する株式数 164,235,540株

株式分割後の発行済株式総数 218,980,720株

株式分割後の発行可能株式総数 480,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日 2025年12月15日（月曜日）

基準日 2025年12月31日（水曜日）

効力発生日 2026年1月1日（木曜日）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(5) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年1月1日（木曜日）をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

（下線部は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更後
（発行可能株式総数） 第5条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>120,000,000</u> 株 とする。	（発行可能株式総数） 第5条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>480,000,000</u> 株 とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日 2025年11月10日（月曜日）

効力発生日 2026年1月1日（木曜日）

3. 自己株式取得に係る事項の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、2025年8月12日開示の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に記載の「取得し得る株式の総数」を変更いたしました。

(2) 変更の内容

(下線部は変更箇所を示しております。)

変更前	変更後
取得し得る株式の総数 <u>1,100,000</u> 株（上限）	取得し得る株式の総数 <u>4,400,000</u> 株（上限）

(ご参考) 詳細は2025年8月12日付「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2 【その他】

第19期（2025年7月1日から2026年6月30日まで）中間配当については、2026年2月10日開催の取締役会において、2025年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	4,163百万円
(2) 1株当たりの金額	82円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年3月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

ショーポンドホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所
東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鹿倉 良洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーポンドホールディングスの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ショーポンドホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。